

## 社会教育「教材資料」作成の方法と課題（2）

### 「アメリカ南北戦争」の授業

梅野正信（一. 二. 三. 四. 八）,\* 川野恭司（五. 六. 七）\*\*

（1990年10月15日 受理）

A Study of Education Materials for the Social Studies.

— through the Studying about “The American Civil War” —

Masanobu UMENO, Kyoji KAWANO

#### 一. はじめに —無自覚的アメリカ像と歴史認識—

本論は、「アメリカ南北戦争」について、その教材化の視点と課題を整理し、具体的授業プランを構想する試みである。

筆者は、先に「日本史教育における「荘園」制学習の考察」において、特に、その「取り扱いが困難とされる題材のなかからテーマを設定」する旨を表明しておいたが、今回の「アメリカ南北戦争」の授業改革提案も、また、同様の趣旨を引き継ごうとする共同研究である。<sup>1)</sup>

したがって、前記小論でも触れたが、歴史教育の側が、歴史学の研究成果を「受け身」的に活用するのでは無く、あくまでも、「一時間の授業を成立させ、授業に子どもたちを引き入れていく」視点から、すなわち、歴史教育研究・実践に支軸を据えた上で、歴史研究の成果を活用し、歴史教育の方法・内容を再吟味していこうとするものである。

ところで、そのテーマの「取り扱いが困難」と認識される要素は多様な形で存在するのが常であるが、中でも、本論が考察対象とする「アメリカ南北戦争」の授業に関しては、特に、アメリカ合衆国に対する日本人の歴史認識の問題を、授業化にあたっての最大の留意点として、まずもって指摘しておきたい。

この点については、世界史教育論を提起している鈴木亮氏が、朝鮮史認識に関してではあるが「高校生だから、既成の世界史像があるというのではない」「自覚的か無自覚的かは別にして、小学生も高校生も自分の世界史像をもっていて、教師あるいは友人の出してきた世界史像とぶつけあいながら、いままでの自分の世界史像を守ろうとしたり、修正しようとしたりする。」とのべている。<sup>2)</sup>

鈴木氏の指摘は、そのまま、本論が対象とするアメリカ史にもあてはまる。すなわち、「アメリカ史についての知識は乏しくともアメリカ像はもっている」という現状認識は、一般に受け入れる

\* 鹿児島大学教育学部

\*\* 鹿児島大学教育学部附属中学校

ことが可能なところではないだろうか。

社会科歴史教育に限らずとも、生徒たちが学習以前に持っているであろう自覚的・無自覚的な社会像や歴史認識の存在は、授業化の前提として常に検討されることが必要であるが、そういう意味においては、アメリカという国と、その歴史に対する我々日本人の知識は、歴史的知識・認識より先に、勝手にその社会像・歴史像を定着させてしまっている国の一つではないだろうか。

世論調査によると、「アメリカが好きだ」とする日本人は、1950年に66%でピークを記録するが、以後、徐々に下降線をたどり、1974年前後には20%を割り込むまでになった。また1952年には行きたい国のトップ(64%)であったアメリカは、1973年には9%まで落ち込み、同年には31%から41%へと増加したヨーロッパに逆転されている。

また、「アメリカ好き」が底辺に近づいていた1971年の調査では、「自由主義国の先頭に立ち、世界の安定に尽くしている国(26%)」に対しては「他国に介入して独立を脅かしている国(31%)」、「経済力が大きく、生活が豊かな国(41%)」に対しては「不況や失業など、経済的に悩んでいる国(31%)」、「自由と平等が尊重され、活気にみちた国(17%)」に対しては「人種や貧富の差が大きく、まとまりのない国(40%)」となっており、この間、アメリカに対する、敗戦直後の「バラ色のアメリカ」像はかなり修正され、これを相対化するに可能ないくつかのイメージが形成されてきている。<sup>3)</sup>

戦後40年以上経て、当初の単一志向は大きく変化したものの、やはり、アメリカに対する友好的意識は強く、全体として欧米志向は日本人の強い傾向としてみられること、しかしながら「自由」「豊か」「平等」な社会であるとする「バラ色のアメリカ」像は、「戦争」「失業」「人種差別」という相対的イメージを持つまでになっていることは、重要な変化として留意したい。

しかしながら、世論調査の解説は、これらの変化が、1960年代から70年代にかけての、ケネディ暗殺、ベトナム戦争、日本での安保反対運動など、同時代アメリカに対するマイナスイメージが影響を与えた側面を強く持っている、と指摘しているが、だとすれば、アメリカ像を相対化させる「戦争」「失業」「人種差別」のタームは、必ずしも、その歴史的な背景や、問題発生のプロセスを踏まえた上で形成されたものとはいえない。

それでは、学校教育は、この点について、どのような役割を果たしているのだろうか。たとえば、1984年に実施された全国の高校生(3,892名)を対象とするアンケートでは、「もっとも親近感を持っている」国として、やはり、北アメリカが36.7%と断然トップだが、親近感を持っている理由については、「生活様式」が一位で42.3%を占めている反面、政治的、経済的、社会的な「歴史と伝統」と答えたのはわずか8.5%となっている。<sup>4)</sup>

このことは、学校教育の期間内においてさえも、必ずしも、歴史的学習にもとづく歴史認識の形成を土台とした「アメリカ」像が形成されているわけではないという事実を、傾向として示しているものと思われる。

だとすれば、学校教育は、これまで子供たちに、どのようなアメリカ「像」を提供してきたのだ

ろうか。「アメリカ南北戦争」の授業改革提案を検討する前に、この問題に一定の考察を加えておきたい。なぜならば、南北戦争の授業が、子供たちの「アメリカ（史）像」の、どのような側面を形成させるのに必要な授業であるのかが、まずもって、あきらかにされる必要があるからである。

## 二. 戦前・戦後初期の学校教育におけるアメリカ像と「南北戦争」

日本が、1941年12月8日に真珠湾を攻撃し、アメリカとの全面戦争を開始してから、日本人の対米意識は、国策としての敵対的イメージが強調されることになり、その教育的役割を荷うために、「皇国ノ道ヲ修練セシメ特ニ国体ニ対スル信念ヲ」<sup>5)</sup> 深める目的をもって、同年四月、国民学校が発足する。

当時、街角には、ルーズベルトやチャーチルの似顔絵の吊り看板に米鬼、英鬼の文字が踊り、掲示板には、「鬼だ、獣だ、わが勇士の聖骨を！！刺せ！殺せ！撃て！米鬼！！」などのポスターが所狭しと貼られていたし<sup>6)</sup>、ある国民学校では、「運動場の入口にルーズベルト米大統領、チャーチル英首相の似顔絵の貼ったわら人形を立て、登校する子どもたちがかならず竹やりでそれを突いて運動場へ入るようにさせた」りしたという。<sup>7)</sup>

この時期に発行された、国民学校用教科書『初等科地理』下では、欧米に関しては、「太平洋とその島々」の中でパゴパゴは「米國海軍根拠地」として紹介され、フィジー諸島では「英國人が来るようになっていろいろの病気に感染して人口はどんどんへりました」とあり、欧米列強による植民地下の悲劇的な事柄のみが、その対象として描かれている。<sup>8)</sup>

国民学校以前、すなわち昭和16年以前の、特に初等教育（義務教育）における教科書はどうだったのでしょうか。（（）期を示す）<sup>9)</sup>

これらの教科書の、欧米、とくにアメリカの扱いをみると、国語教科書に現れた西洋人は、3（Ⅰ）6（Ⅱ）11（Ⅲ）9（Ⅳ）3（Ⅴ）となっており、中でもアメリカ人は、0（Ⅰ）1（Ⅱ）3（Ⅲ）4（Ⅳ）0（Ⅴ）と、西洋人の中では最も多く、人名としては、フルトン・ベル・リンカーン・クラーク・エジソン・ラングレー・ライト兄弟・マリーなどが取り上げられている。<sup>10)</sup>

また、Ⅲ期の『尋常小学 国語読本』では、第一次世界大戦後の国際協調的な時代背景を反映して、第四学年用の「アメリカだより」では、「シカゴとニューヨークの間は九百八十哩もありますがおとうさんは最大急行の列車に乗って、たった十八時間で着きました。日本にはまだこんな早い汽車はありません。」「ニューヨークは人口からいへば、ロンドンに次ぐ大都会で、七百万以上もあるといひます。高い建物のあることは世界第一で、十階・十二階の家はいくらもあります。中でも最も高いのは五十五階もあります。地上の鉄道には勿論、高架鉄道にも、地下鉄道にも、電車や汽車が終日終夜、休みなしに運転しています。」<sup>11)</sup>（ニューヨークから）など、アメリカに対し、その高い文明を仰ぎ見る姿勢をとっている。

同様に修身教科書では、登場する欧米人の数は、13（Ⅰ）5（Ⅱ）5（Ⅲ）6（Ⅳ）1（Ⅴ）、

うち、アメリカ人は、3 (I) 2 (II) 2 (III) 3 (IV) 0 (V) となっており、「自立自営」「規律正しくあれ」「公益」「勤労」「修得」「反省」を教える人物としてベンジャミン・フランクリンを、「勉学」「正直」「同情」「人身の自由」「公正」「寛容」を教える人物としてアブラハム・リンカーン、「正直」「度量」「謙遜」を教える人物としてジョージ・ワシントンなどが登場している。<sup>12)</sup>

地理教科書では、どうだろうか、いわゆる欧米を扱った世界地誌の割合は、頁数でいうと、I期 0/141, II期 5/136, III期 17/199, IV期 35/333, V期 0/303と、IV期まで欧米の割合は増加してきていたし、特にアメリカは、III期で7頁、IV期で13頁と著しく増加する傾向にあった。<sup>13)</sup>

以上、戦前の、おもに尋常小学校、国民学校を中心に、世界的教材の中から、主に欧米に関する記述を中心に、国語・修身・地理の教科書をみてきた。

ここでは、第V期の国民学校用教科書の直前まで、すなわち、日本の真珠湾攻撃の直前まで、日本の初等教育は、意外にも、欧米、特に、アメリカに対してはきわめて友好的で、高い、進んだ文化を持つ国として扱われてきたことが認められる。

それでは、なぜ、短期間のうちに、社会的・政治的側面だけでなく、教育教材として、さらには内容として、180度の転回をすることが可能だったのだろうか。それほど、欧米に関する「志向」は内容の無いものだったのだろうか。この点について、筆者は、戦前の教科書にみる世界的記述が、同時代的比較に偏っており、そのため、日本とは異質の文化・歴史をもった国であるとの認識を欠如したまま、先進地域としての「追いつき・追い越す」対象としてのみ意識される傾向にあったこと、そのため、短期間の内に、内外の社会的情勢に左右され、簡単にその社会像を変換させてしまう危険性をもっていたこと等を、とりあえず指摘しておきたい。

それでは、戦後の学校教育においては、このような否定的側面は改善されたのであろうか。筆者の限られた知見の範囲では、戦後初期の教材観は、戦前に脆弱であった歴史認識の学習が、必ずしも十分に改善されたとは認められないのである。

戦後初めて公刊された学習指導要領(昭和22年)では、占領軍の中心国アメリカについて特に重点的に理解させようとしている。学習指導要領社会科編(II)・中学校第二学年の単元一では、学習活動の例64項目中7項目が北アメリカにあてられ、開拓の歴史、移住の歴史、コロンブスの新大陸到着までの過程、インディアンの分布と生活、など、かなりの比重を占めているし<sup>14)</sup>、同じく単元三でも学習活動の例76項目の内、北アメリカだけで16項目が費やされている。<sup>15)</sup>

次に第一次改訂学習指導要領(昭和22年)では、社会科編II(試案)中学校一般社会科第一学年の第3単元は「われわれはアメリカの人々の日常生活から、どんな点を学んだらよいか」と、学ぶ対象としてのアメリカが提示されている。<sup>16)</sup>

この時期の小学校用教科書『新しい社会』六年上(東京書籍1950)は、次のようにアメリカを紹介している。

「アメリカの大都会でいちばんおどろいたことは、十階二十階の高い建物が、ぎっしりならんでいる事だった。道に立って空を見上げると、谷底にいるような気持ちだったよ」

「これは百二階だよ、エンパイヤ・ステート・ビルディングといって世界で一番高い建物だ、この上にのぼると、道を走っている自動車やバスなどはまめつぶのようにしか見えなかったよ」松村吉郎氏は、上記の部分引用しながら、戦後初期の社会科教科書が、アメリカを日本の目指すべき未来像として、先進資本主義国としての高度な都市生活像としてとらえていることを、その特徴として指摘しているが<sup>17)</sup>、この教科書において、前節で紹介した「アメリカだより」とほぼ同様の描写がなされていることは、改めて指摘するまでもないだろう。ことアメリカ像に関するかぎり、太平洋戦争の4年間のエポックを挟んで、1950年前後までは、理想としてのアメリカ像が一貫して描かれてきたことは明らかである。

すなわち、学校教育におけるアメリカ像は、昭和16年に180°転回した後、4年を経て、また180°転回して、歴史認識学習が抜け落ちたまま元に戻ってしまったにすぎないのである。

それでは、この、欠落した歴史認識を育むためには、どのような学習が準備される必要があるだろうか。換言すれば、冒頭で指摘したアメリカ像を相対的な価値観で理解するには、どのような学習が必要であるだろうか。本論は、次節以降で、本論の中心課題である「アメリカ南北戦争」についての考察を開始するわけであるが、この主題こそは、たとえば、「自由」「豊か」「平等」な社会であるとともに、「戦争」「失業」「人種差別」という相対的な価値観をアメリカ像の実体として学習するに、必要かつ不可欠なものであると思われる。

それは、いうまでもなく、アメリカの対外膨張政策、先住インディアン、黒人問題などが、ほかならぬ、南北戦争を契機として顕在化したためであり、それ故にこそ、これらの問題を歴史的に学習するには、南北戦争を中心とした学習が大きな比重を持つことになるからである。

### 三. 戦後教育における「南北戦争」の取り扱いの変遷

南北戦争が義務教育課程の教育内容として設定されたのは戦後の新制中学校の社会科においてである。とりわけ、昭和33年度版学習指導要領より中学校社会科は、三分野制に統一され、明確に歴史的分野が設定された。

以下に、南北戦争の経緯の後で、南北戦争の歴史的意義について解説している部分を比較してみよう。

- ①「その後、合衆国の経済的な発展は飛躍的に進み、やがてハワイからフィリピン・中国への進出をみるようになった」（『中学校社会科 歴史の流れ 全』（昭和31年修文館P207）
- ②「南北戦争を経て、しだいに民主主義の国家として成長していったことにも触れる必要があろう。」（昭和34年『中学校社会指導書』（文部省 P120）
- ③「この内乱がおさまってから、アメリカは、国民的な統一をかたくし、また民主主義をいちだんと進めた。」（『中学校の社会科 近代の世界と日本』（豊田武他 中教出版昭和44年改訂版P21）

上記の教科書に表れているように、昭和43年度版学習指導要領までの叙述は、南北戦争については、国家統一と、民主主義の発達を中心に肯定的側面のみの記述になっている。ところが、昭和52年に実施された学習指導要領の改訂以降では、次に示すような変化が見い出されるようになった。

- ④「その後、アメリカは、統一を回復し、豊かな資源を持つ広い国土に多くの移民を受け入れて、資本主義を発展させていった。また、民主政治も発展したが、黒人に対する差別は残り、いまでも大きな問題となっている。」(昭和59年発行中教出版『中学校の社会科 日本の歩みと世界』P153 木村尚三郎, 谷口五男, ほか)
- ⑤「この結果、合衆国の分裂はさけられ、北部を中心に資本主義工業が急速に発達するようになった。しかし、南部の黒人奴隷は貧しい小作農となり、黒人に対する社会的な差別と貧困は、現在まで未解決の問題として残っている。」(教育出版『新訂中学 社会歴史分野』昭和64年発行昭和61年検定 P164 大江一道, 鳥海靖ほか)
- ⑥「南北戦争の間に、リンカーンは奴隷解放令を出し、戦後、法律上は黒人に白人と同じ地位を認めた。しかし、黒人の生活は向上せず、今でも黒人に対する差別が根強く残っている。」(日本書籍『中学社会 歴史的分野』土井正興, 黒羽清隆, 吉村徳蔵ほか 昭和55年検定 57年発行P163 昭和64年発行 昭和61年検定も同じ)
- ⑦「産業は、こののちめざましい発展をとげた。しかし黒人は、奴隷制度が廃止されたのちもさまざまに差別を受け、白人の大農場主のもとで苦しい生活を続けることをよぎなくされた。」として、コラムで「アメリカ黒人の音楽」を設定し、黒人霊歌、ブルースやジャズとの関連などを説明している(東京書籍『新編新しい社会 歴史』昭和62年発行 昭和61年検定P173 加藤章, 駒井健, 平田嘉三 ほか)
- ⑧「インディアン戦争にも触れて、真の解放の意味を考えさせる。」(大阪書籍発行指導書P198 昭和58年検定教科書用)

上述のとおり、④以降の、昭和52年度版学習指導要領以降の教科書の多くは、黒人問題を中心とした人種差別の存在を指摘するもの、アメリカ黒人の音楽をとりいれたり、指導書ではあるが、インディアン戦争を指摘するものなどもあらわれてきている。

ところが、教科書の、上述のような変化にもかかわらず、他方では、学習指導要領においては、特に、この間、南北戦争に関する解説の内容に変化が在ったわけではない。それどころか、南北戦争については、解説が「なされていない」点では一貫している状況にあるのである。昭和52年発行のもの、昭和44年発行のものでは、どちらも、「イギリスの革命、アメリカの独立、フランス革命に触れながら」近代民主政治の基礎が築き上げられていったことを理解させ、それ以降は、アジアへの進出との関連において扱う点に限定され、「ペリー来航の背景」の箇所では触れられているに過ぎないし、また、平成元年に改訂された学習指導要領でも、『中学校指導書社会編』(文部省平成元年)において「わが国の近代化に影響を与える世界史的な背景としてのヨーロッパ諸国における近代社会の成立と海外進出の動きを理解させるのがねらい」であると、世界史的内容の範囲を、む

